



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月10日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東  
コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 飯島 朋幸 (TEL) 042-546-3711  
兼開発部管掌兼業務部管掌  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	64,218	0.7	2,810	22.7	2,912	23.5	1,979	53.7
2023年2月期第2四半期	63,747	-	2,290	△27.1	2,358	△26.6	1,288	△42.6

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 2,002百万円(57.4%) 2023年2月期第2四半期 1,272百万円(△43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	177.42	177.16
2023年2月期第2四半期	114.38	114.03

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、2023年2月期第2四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	54,484	21,500	39.5
2023年2月期	47,343	20,065	42.4

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 21,495百万円 2023年2月期 20,060百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	0.2	3,500	△20.0	3,500	△22.6	2,200	36.6	196.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期2Q	11,648,917株	2023年2月期	11,648,917株
2024年2月期2Q	477,817株	2023年2月期	505,715株
2024年2月期2Q	11,155,162株	2023年2月期2Q	11,260,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、感染症法上の分類において5類に移行されるなど経済活動及び社会活動が正常化に向かいました。一方、ウクライナ情勢の長期化に円安の影響も加わり、エネルギー資源や各種原材料価格高騰の影響を受け物価が上昇し、実質賃金の減少が継続するなど将来の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましても、価格改定の動きが相次ぎ消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、外食産業のテイクアウトやデリバリーサービスの浸透、インターネットショッピングの利用など業種・業態の枠を超えた競争もますます激化しており、加えて原材料や光熱費などの各種コストの上昇により厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様からの信頼とご支持を獲得し、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組みました。

店舗開発面におきましては、3月にたいらや芳賀店を改装、同月フードガーデン朝霞三原店をTAIRAYA朝霞三原店として改装、7月にTAIRAYA佐倉店を改装、及び8月にTAIRAYA小平店を改装しました。また4月にフレッシュパワ一野木店を移転のため閉鎖し、5月に新たにTAIRAYA野木店を新規出店、及び7月にたいらや高根沢店を新規出店しました。その結果当社グループの店舗数は、前期末129店舗から1店舗増加し、当四半期末130店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品を地域の実勢価格を丁寧に見極め割安感のある価格にてご提供することに努めました。また、一部店舗において閉閉式の冷凍ケース・冷蔵ケース(リーチインケース)を導入し、電気使用量の削減に取り組みました。食品ロス削減の取り組みとして、生鮮食品を中心に売り切り販売を実施し廃棄の削減と鮮度の向上に努めました。また、自社電子マネー機能付きポイントカードを活用した電子マネーチャージキャンペーンの実施、SNSやエコスグループアプリにてお買い得な情報を配信するなど顧客利便性の向上を図り、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い商品を提供すると共に、簡便商品や惣菜商品、冷凍商品の拡充、若い世代のお客様ニーズにお応えするため、洋風メニューや話題性ある商品の品揃え強化などに努めました。また、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の拡充による惣菜売場の活性化に努めました。日配・加工食品などにおきましては、環境に配慮した商品や健康志向商品の拡充、エブリデイ・ロープライスを強化するなど、積極的な販売活動を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、642億18百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ7億34百万円増加(前年同四半期比4.2%増)いたしました。利益面につきましては、営業利益28億10百万円(前年同四半期比22.7%増)、経常利益29億12百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比7億34百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ2億15百万円の増加(前年同四半期比1.4%増)に止まったためであります。最終利益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益29百万円を計上し、また特別損失として、投資有価証券売却損等71百万円を計上した結果、19億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比53.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億40百万円増加し、544億84百万円となりました。これは主に、流動資産が62億41百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」等の増加であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ57億5百万円増加し、329億83百万円となりました。これは流動負債が38億72百万円増加し、固定負債が18億32百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の

増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円増加し、215億円となりました。これは主に、利益剰余金が13億59百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の主な要因は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による19億79百万円の増加に対し、主に株式配当による6億12百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、154億97百万円（前連結会計年度末比64億76百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、57億3百万円の収入（前年同四半期は35億14百万円の収入）となりました。これは主に、その他営業活動による資産の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、18億51百万円の支出（前年同四半期は27億18百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、26億24百万円の収入（前年同四半期は16億88百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達に伴う収入によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、業種・業態の枠を超えた競争がますます激化しており、加えて原材料や光熱費などの各種コストの上昇という問題もあり、今後の消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、当初の予定を超えて推移しているものと判断しており、今後の経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では2023年4月11日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,041	15,518
売掛金	1,259	1,727
商品及び製品	3,915	3,790
原材料及び貯蔵品	33	33
未収入金	3,413	2,662
その他	691	849
貸倒引当金	△25	△9
流動資産合計	18,330	24,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,807	10,027
土地	8,447	8,911
その他（純額）	1,893	2,000
有形固定資産合計	19,148	20,938
無形固定資産		
	938	872
投資その他の資産		
投資有価証券	986	397
敷金及び保証金	5,516	5,487
繰延税金資産	2,025	1,760
退職給付に係る資産	—	76
その他	554	535
貸倒引当金	△156	△157
投資その他の資産合計	8,926	8,101
固定資産合計	29,013	29,912
資産合計	47,343	54,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,489	9,319
1年内返済予定の長期借入金	4,792	5,677
1年内償還予定の社債	150	—
未払法人税等	370	760
賞与引当金	628	632
役員賞与引当金	128	65
契約負債	1,486	1,422
その他	2,641	3,683
流動負債合計	17,688	21,560
固定負債		
長期借入金	6,699	9,197
退職給付に係る負債	626	692
資産除去債務	249	250
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	1,744	1,012
固定負債合計	9,590	11,423
負債合計	27,278	32,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	15,303	16,663
自己株式	△946	△893
株主資本合計	21,267	22,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	104
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	36	30
その他の包括利益累計額合計	△1,207	△1,184
新株予約権	5	4
純資産合計	20,065	21,500
負債純資産合計	47,343	54,484

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	62,076	62,375
売上原価	46,176	45,913
売上総利益	15,899	16,462
営業収入	1,670	1,843
営業総利益	17,570	18,305
販売費及び一般管理費	15,279	15,495
営業利益	2,290	2,810
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	5	5
資材売却による収入	89	89
その他	11	20
営業外収益合計	119	127
営業外費用		
支払利息	32	16
コミットメントフィー	11	6
その他	7	2
営業外費用合計	51	25
経常利益	2,358	2,912
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	29
テナント退店違約金収入	1	—
特別利益合計	1	29
特別損失		
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	103	33
役員退職慰労金	384	—
投資有価証券売却損	—	38
特別損失合計	518	71
税金等調整前四半期純利益	1,840	2,869
法人税、住民税及び事業税	730	636
法人税等調整額	△177	253
法人税等合計	552	890
四半期純利益	1,288	1,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,288	1,979



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	1,288	1,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	29
退職給付に係る調整額	△1	△6
その他の包括利益合計	△15	23
四半期包括利益	1,272	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272	2,002

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,840	2,869
減価償却費	791	790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△104	△63
契約負債の増減額 (△は減少)	1,382	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△707	—
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	32	16
コミットメントフィー	11	6
テナント退店違約金収入	△1	—
固定資産売却損益 (△は益)	30	—
固定資産除却損	103	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	△467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79	125
未収入金の増減額 (△は増加)	687	750
仕入債務の増減額 (△は減少)	874	1,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△218	310
未払金の増減額 (△は減少)	△22	283
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,041	△792
その他	△1,178	365
小計	4,357	5,956
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△31	△15
コミットメントフィーの支払額	△3	△4
テナント退店違約金の受取額	1	—
法人税等の支払額	△818	△268
法人税等の還付額	1	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	5,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,431	△2,349
固定資産の売却による収入	45	—
固定資産の除却による支出	△67	△13
投資有価証券の売却による収入	—	614
敷金及び保証金の差入による支出	△282	△125
敷金及び保証金の回収による収入	0	12
その他	16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△1,851

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△157	△150
長期借入れによる収入	6,200	6,400
長期借入金の返済による支出	△3,202	△3,017
自己株式の売却による収入	16	4
自己株式の取得による支出	△600	△0
配当金の支払額	△567	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	2,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,484	6,476
現金及び現金同等物の期首残高	11,563	9,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,048	15,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストックオプションの権利行使及び譲渡制限付株式の割当により自己株式が52百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が893百万円となっております。